

平成28年度財務書類について

企画政策部

1 はじめに

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指しており、「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化の促進」を目的としている。

本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類を作成していたが、複数の会計基準があり、団体間比較が困難などの課題があった。

そのため、平成26年度に総務省から新基準「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までに統一的な基準に準拠した財務書類の作成が必要となった。

本市では、平成27年度決算から統一的な基準に準拠した財務書類を作成している。

2 財務書類における主な数値

(1) 貸借対照表

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や負債に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

〈資産〉

	資産合計	増減	主な要因
平成27年度	1,298.4億円	△12.3億円	減価償却による 固定資産の減少
平成28年度	1,286.1億円		

〈負債〉

	負債合計	増減	主な要因
平成27年度	276.9億円	△17.8億円	地方債残高の 減少
平成28年度	259.1億円		

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる一会計年度のコストや使用料・手数料の収入等を表示する。

	純行政コスト	増減	主な要因
平成27年度	272.4億円	5.8億円	社会保障給付の 増加
平成28年度	278.2億円		

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源で増減したかを表示する。

	期末純資産残高	増減	主な要因
平成 27 年度	1,021.5 億円	5.5 億円	国県等補助金の増加
平成 28 年度	1,027.0 億円		

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表す。

	期末純資産残高	増減	主な要因
平成 27 年度	17.4 億円	△7.4 億円	社会保障給付支出の増加
平成 28 年度	10.0 億円		

3 おわりに

平成 29 年度末までに全ての地方公共団体が統一的な基準に準拠した財務書類を作成することになる。今後も財務書類の活用を進め、類似団体との比較や経年比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、財政運営に役立てるとともに、市民に分かりやすい財務情報を提供する。